



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 白川 聖明 TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	45,256	13.5	20,885	14.8	20,534	13.8	13,983	15.4	13,979	15.7	13,828	13.9
2019年3月期第3四半期	39,884	19.1	18,196	12.4	18,048	11.6	12,112	9.7	12,079	9.5	12,140	8.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	67.04	67.01
2019年3月期第3四半期	57.58	57.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	59,803	42,457	42,050	70.3
2019年3月期	51,242	40,941	40,538	79.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	18.00	-	18.00	36.00
2020年3月期	-	20.00	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	13.1	26,700	6.5	26,500	6.7	18,000	7.8	86.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	209,505,000株	2019年3月期	209,505,000株
2020年3月期3Q	2,487,258株	2019年3月期	872,058株
2020年3月期3Q	208,514,882株	2019年3月期3Q	209,773,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりであります。

売上収益は45,256百万円(前年同期比13.5%増)となりました。これは主として、『価格.com』、『求人ボックス』及び『食べログ』の飲食店販促事業における売上収益の増加によるものであります。

営業利益は20,885百万円(前年同期比14.8%増)となりました。これは主として、売上の増加に伴う人件費及び手数料の上昇によるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間よりオフィス増床に伴い家賃が増加しております。

税引前四半期利益は20,534百万円(前年同期比13.8%増)となりました。これは主として、持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は13,979百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は43,673百万円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は20,359百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

[価格.com]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は17,698百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

ショッピング事業は、パソコン及び家電を中心とした耐久財の売上が増加したため売上収益は6,937百万円(前年同期比1.4%増)となりました。サービス事業は、金融及び通信の各領域の売上が大幅に増加したため売上収益は7,250百万円(前年同期比16.7%増)となりました。広告事業は、家電メーカーの広告出稿が増加したため売上収益は3,511百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

月間利用者数は2019年12月度に5,946万人(※1)となりました。

[食べログ]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は19,855百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

飲食店販促事業は、新規契約の獲得により2019年12月時点で有料プラン(※2)契約店舗数が59.1千店舗となりました。加えてネット予約契約店舗の増加によりネット予約人数が引き続き進捗しました。その結果、売上収益は16,165百万円(前年同期比15.2%増)となりました。ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により売上収益は1,788百万円(前年同期比19.2%減)となりました。広告事業は、バナー及び記事広告の売上が増加したことにより売上収益は1,902百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

月間利用者数は2019年12月度に11,846万人(※1)となりました。

[新興メディア・ソリューション]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,120百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

『求人ボックス』は月間利用者数及び送客率の増加により手数料収入が増加しました。加えて『スマイティ』は物件の問い合わせ数の増加により手数料収入が増加しました。

② ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業の売上収益は1,582百万円(前年同期比29.2%増)、セグメント利益は522百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

(株)カカコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は生命保険及び損害保険のオンライン契約申込数が増加したことにより手数料収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた人数であり、1ヶ月の間に複数回訪問した人も1人と数えた場合の正味の人数です。なお、モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。

※2 『食べログ』の有料プランとは、飲食店販促事業における月額固定料金に加えてネット予約来店人数に応じた従量料金が発生する料金プラン及び月額固定料金だけの料金プランです。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は59,803百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,561百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用により使用権資産が7,854百万円増加したこと及びその他の流動資産が3,245百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は17,346百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,045百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用によりリース負債が7,709百万円増加したこと及びその他の金融負債(流動)が351百万円増加した一方で未払法人所得税が1,434百万円減少したことによるものであります。

(資本)

資本合計は42,457百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,516百万円増加いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益13,979百万円を計上した一方で、剰余金の配当7,929百万円及び自己株式の増加4,430百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4,476百万円減少し、21,946百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,975百万円(前年同期は10,860百万円の収入)となりました。

これは、主として税引前四半期利益20,534百万円、減価償却費及び償却費2,244百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が8,039百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,109百万円(前年同期は2,445百万円の支出)となりました。

これは、主として無形資産の取得による支出1,088百万円及び有形固定資産の取得による支出876百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は16,346百万円(前年同期は9,629百万円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払による支出7,925百万円及び自己株式の取得による支出8,000百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,422	21,946
営業債権及びその他の債権	8,676	9,288
その他の金融資産	29	140
その他の流動資産	1,502	4,747
流動資産合計	36,629	36,121
非流動資産		
有形固定資産	1,384	1,915
使用権資産	—	7,854
のれん及び無形資産	7,095	7,057
持分法で会計処理されている投資	2,555	2,606
その他の金融資産	3,229	3,744
繰延税金資産	304	457
その他の非流動資産	46	49
非流動資産合計	14,613	23,682
資産合計	51,242	59,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,446	2,377
社債及び借入金	339	413
その他の金融負債	221	572
未払法人所得税	4,082	2,648
リース負債	—	1,110
従業員給付に係る負債	1,296	1,185
その他の流動負債	1,419	1,845
流動負債合計	9,802	10,149
非流動負債		
社債及び借入金	139	167
リース負債	14	6,613
引当金	178	180
その他の非流動負債	168	237
非流動負債合計	499	7,197
負債合計	10,301	17,346
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	464	468
利益剰余金	40,490	46,533
自己株式	△1,750	△6,181
その他の資本の構成要素	419	313
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,538	42,050
非支配持分	403	407
資本合計	40,941	42,457
負債及び資本合計	51,242	59,803

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	39,884	45,256
営業費用	21,715	24,388
その他の収益	27	22
その他の費用	0	4
営業利益	18,196	20,885
金融収益	9	21
金融費用	8	42
持分法による投資損益	△149	△330
税引前四半期利益	18,048	20,534
法人所得税費用	5,936	6,551
四半期利益	12,112	13,983
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,079	13,979
非支配持分	33	4
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.58	67.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.55	67.01

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	12,112	13,983
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	30	△156
純損益に振り替えられることのない項目合計	30	△156
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2	1
その他の包括利益(税効果控除後)	27	△155
四半期包括利益	12,140	13,828
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,106	13,824
非支配持分	33	4

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	441	33,060	△1,255
四半期利益	-	-	12,079	-
その他の 包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	12,079	-
剰余金の配当	-	-	△7,135	-
自己株式の 取得及び処分	-	77	-	△2,713
株式報酬取引	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	26	-	-
その他	-	△0	-	-
所有者との取引額合 計	-	103	△7,135	△2,713
期末残高	916	544	38,004	△3,969

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	216	△4	1	197	411	33,573	335	33,908
四半期利益	—	—	—	—	—	12,079	33	12,112
その他の 包括利益	30	△2	△1	—	27	27	△0	27
四半期包括利益合計	30	△2	△1	—	27	12,106	33	12,140
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,135	—	△7,135
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△78	△78	△2,714	—	△2,714
株式報酬取引	—	—	—	50	50	50	—	50
新株予約権の失効	—	—	—	△26	△26	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△0	21	21
所有者との取引額合 計	—	—	—	△54	△54	△9,800	21	△9,779
期末残高	246	△5	0	143	384	35,880	389	36,269

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	464	40,490	△1,750
会計方針の変更の影響	—	—	△3	—
会計方針の変更を反映した期首残高	916	464	40,487	△1,750
四半期利益	—	—	13,979	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	13,979	—
剰余金の配当	—	—	△7,929	—
自己株式の取得及び処分	—	6	—	△4,430
株式報酬取引	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—
その他	—	△2	△4	—
所有者との取引額合計	—	5	△7,934	△4,430
期末残高	916	468	46,533	△6,181

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	254	△4	1	168	419	40,538	403	40,941
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	△3	—	△3
会計方針の変更を反映した期首残高	254	△4	1	168	419	40,535	403	40,938
四半期利益	—	—	—	—	—	13,979	4	13,983
その他の 包括利益	△156	4	△3	—	△155	△155	0	△155
四半期包括利益合計	△156	4	△3	—	△155	13,824	4	13,828
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,929	—	△7,929
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△49	△49	△4,473	—	△4,473
株式報酬取引	—	—	—	95	95	95	—	95
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4	—	—	—	4	△2	—	△2
所有者との取引額合計	4	—	—	46	50	△12,309	—	△12,309
期末残高	103	△1	△2	213	313	42,050	407	42,457

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,048	20,534
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,322	2,244
受取利息及び受取配当金	△9	△20
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△767	△611
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	618	△38
その他	△157	895
小計	19,055	23,004
利息及び配当金の受取額	12	10
法人所得税の支払額	△8,207	△8,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,860	14,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362	△876
無形資産の取得による支出	△917	△1,088
投資有価証券の取得による支出	△1,231	△681
その他	65	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△3,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2,350
短期借入れによる収入	—	2,450
長期借入金の返済による支出	△214	△148
長期借入金の借入による収入	399	150
リース負債の返済による支出	—	△641
自己株式の取得による支出	△3,000	△8,000
配当金の支払による支出	△7,129	△7,925
ストック・オプションの行使による収入	285	118
その他	30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,629	△16,346
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,216	△4,476
現金及び現金同等物の期首残高	21,029	26,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,813	21,946

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.5%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	773
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	771
ファイナンス・リース負債(2019年3月31日現在)	14
解約可能オペレーティング・リース契約	613
2019年4月1日現在のリース負債	1,398

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が3百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

(重要な後発事象)

該当事項はありません。